

環境報告書2002



◆住友金属



ごあいさつ

当社は永年に亘り鉄づくりを通じてエネルギーと深いかかわりを持って 事業を進めてまいりました。この間それぞれの時代のエネルギー事情に 対応し、あらゆる視点から積極的に取り組んでまいりました。

近年、持続可能な発展を目指し地球温暖化防止対策と循環型社会の構築が求められています。我が国においては2000年に循環型社会形成推進基本法等が制定され、本年は地球温暖化対策推進法の改正等が国会承認され、6月には京都議定書の批准が国連に寄託されたところであります。当社は、日本鉄鋼連盟が1996年に策定した自主行動計画の主要な一翼を担うべく、省エネルギーを徹底的に推進し地球温暖化防止に努めるとともに、環境面においても全事業所でISO14001の認証を取得し、低環境負荷を指向し循環型社会の構築に努力しております。

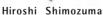
また、環境対策のプラントエンジニアリングと共に、発電の高効率化や自動車・鉄道車両の軽量化などに有効な高機能材料を提供することで社会に 貢献しています。さらに鉄づくりで培った技術を活かして持続可能な 発展並びに地域社会の保全に引き続き貢献してまいります。

皆さまに当社の環境に関する考え方や取り組みをご理解いただけるよう に、今年もここに2002年版環境報告書を発行いたしました。

今後とも、当社の環境に対する基本的な考え方および行動とあわせて、 事業活動にご理解賜りますようお願い申しあげます。

● 代表取締役社長









System

Environmental Management

Environmental Report

地球環境に関する行動指針

住友金属工業株式会社は、事業活動を行うに際し、地球環境保全の重要性を認識し、企業の社会的責務を果たすために本行動指針を定める。

● 環境に関する基本方針

長期的かつグローバルな視点に立って、 事業活動が環境保全および経済社会の 発展と調和するよう努め、「環境調和型 社会の構築」と「地球規模の環境保全」に 貢献する。

●社内体制・組織の強化

- 事業活動における環境配慮
- 省エネルギーの推進
- オゾン層保護
- 省資源・リサイクルの推進
- ●技術開発と国際協力の推進

📕 具体的取り組み

- 環境管理体制の整備(ISO14001の認証取得、環境監査制度)
- 環境保全の推進(地域環境保全対策)
- 生産工程における省エネルギーの推進(排熱回収設備等の導入)
- 未利用エネルギーの活用
- 省資源・リサイクルの取り組み(スラグ、ダストのリサイクル)
- ●環境に配慮した製品・技術の開発(製品による社会貢献)
- 海外技術協力の取り組み(省エネルギー技術協力)
- ●環境教育の充実、地域との共生(ボランティア活動等)

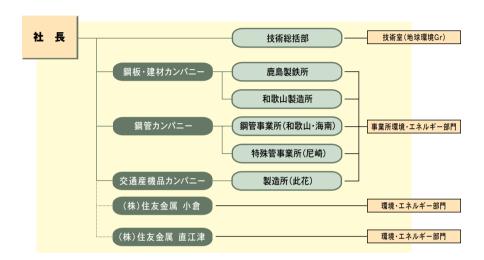
Intary Voluntary

Voluntary Plan



環境管理の組織

従来の地域環境問題に加え、地球環境問題についても、最重要経営課題として位置づけ、環境部門のみならず、関係する部門、住友金属グループ全体で具体的行動をとれるよう組織の強化をはかっています。



Environmental Management System

ISO14001環境監査

長年にわたる環境への取り組みを基礎とした環境マネジメントシステムをいち早く構築・運用し、1998年度までに全ての事業所でISO14001を取得しました。認証機関による定期的な外部監査に加え、本社および事業所の社内有資格者による環境監査チームを組織し、毎年全事業所の内部環境監査も実施し環境マネジメントのレベルアップに努めています。

■ISO14001の認証取得

鉄鋼事業部門

鹿島製鉄所1997年 4月取得 JICQA E008 (2000年 4月再発行)和歌山製鉄所1997年 4月取得 JICQA E009 (2000年 4月再発行)

関西製造所

〈製鋼所〉 1999年 3月取得 JICQA E065 \ 統合

(特殊管事業所) 1998年 3月取得 JICQA E028 (2001年 3月再発行) (株)住友金属小倉 1997年11月取得 JICQA E016 (2000年11月再発行)

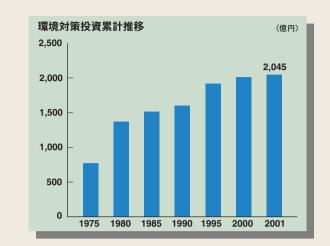
(株)住友金属直江津 1998年12月取得 JICQA E047 (2001年12月再発行)

ISO14001登録証

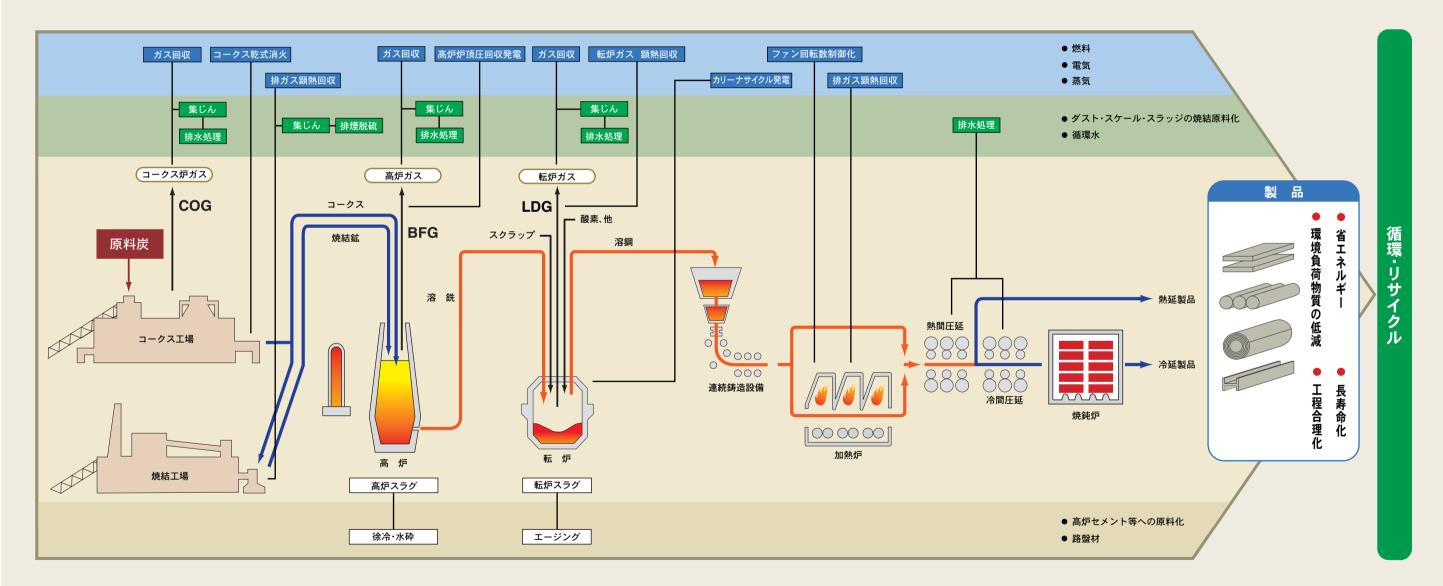


製鉄プロセスにおける環境対策・省エネルギー対策

当社では1970年代前半から大気汚染・水質汚濁・騒音などの問題について環境改善に努めるとともに、排エネルギー回収やエネルギー使用効率化などの省エネルギー対策にも積極的に取り組んできました。今後も環境改善・維持に努めていくとともに、地球温暖化防止対策としての省エネルギー目標を実現するため必要な投資をタイミングよく実施していくこととしています。







Steelworks Environmental Management
Steelworks Environmental Management
Steelworks Environmental Management

地球温暖化防止対策への取組み

地球温暖化防止対策としてCO2削減は重要な課題となっていますが、 そのCO2削減に直結する省エネルギーに取組んでいます。

■ 当社の省エネルギーへの取組み

当社では設備・プロセスおよび動力設備等を含めたすべての設備を対象に徹底的な省エネルギー対策を図るとともに、工程の連続化や操業の改善を図り、1973年から現在までにエネルギー原単位で20%を上まわる大幅な省エネルギーを実現してきました。

現在、地球温暖化防止対策の重要性を認識し、CO₂排出 削減を図るべく鉄鋼業の自主行動計画に沿った省エネ ルギー対策を推進しています。今年度からエネルギー 消費量をJ(ジュール)表示に変更すると共に、CO₂排出 量(試算値)の推移も報告します。

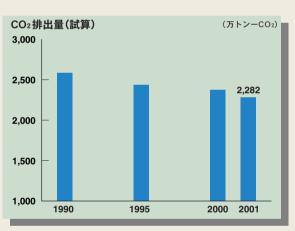
■最近の主な省エネルギー対策

- 石炭調湿設備の増強(生産設備高効率化)
- 高炉微粉炭吹込み設備の増強(生産設備高効率化)
- 製鋼プロセスの合理化、リプレース (生産設備高効率化)
- リジェネバーナーの導入(燃焼の高効率化)
- カリーナサイクル発電設備の導入(排熱回収)
- ポンプ・ブロア等電動機の回転数制御化(省電力)
- 省エネルギー推進活動 (省エネルギー診断、エネルギー原単位低減活動)

鉄鋼業の自主行動計画

鉄鋼業では、1996年12月に自主行動計画を策定し、「生産工程におけるエネルギー消費を2010年までに10%削減する」ことを宣言しました。さらに1997年9月、「廃プラスチック高炉吹込み等で省エネ効果1.5%」を追加し、計11.5%を削減する目標を立てており、当社でも本目標達成を目指し、努力しています。





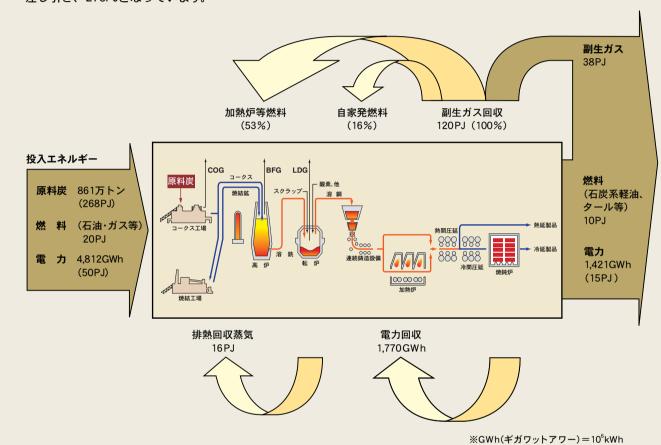


■ 当社のエネルギー収支

---2001年度の当社鉄鋼生産における当社のエネルギー収支---

原料炭を含めた投入エネルギーは338PJでしたが、副生ガス回収等を含めて 取扱うエネルギーの総量は500PJを超えています。

しかし、鉄鋼生産で消費したエネルギーは外部へ提供した副生ガス・電力等を 差し引き、275PJとなっています。



オゾン層保護への取組み

当社では冷媒や金属の脱脂・洗浄などに使用していたフロンを代替フロンへの転換や新しい洗浄方式の開発・導入により、1995年末までに全廃しました。

その中で当社独自の転炉の温排水系から電力回収していたフロンを媒体としたフロンタービン発電設備も1995年3月に操業を中止していましたが、1999年新たに「アンモニア・水」を媒体とした世界初のカリーナサイクル発電設備を導入しました。

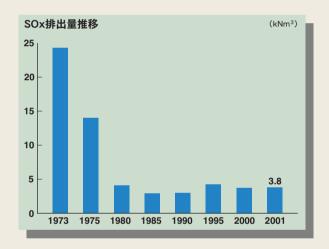
<u>Global Environmental Measure</u>

大気環境の保全対策

製鉄プロセスでは、石炭や重油等の大量のエネルギーを使いますが、環境に負荷を与えない万全の対策を実施しています。燃焼にともない排出される硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)等も排煙脱硫設備や低NOxバーナー等を早期導入し、その排出量を大幅に減少させています。

焼結工場排煙脱硫設備

焼結工場の排煙中に含まれるSOxを石灰水とのモレタナ式 対向接触法により除去します。



粉塵対策

鉄鉱石や石炭等の原料ヤードからの粉塵や、焼結工場、 高炉、転炉等から発生するばいじんに対しては、散水 設備や集じん装置を設置し、また気象予報も加味した 運用により、さらにその対策効果を上げています。







水質浄化と循環使用

当社の各事業所は、法・協定等に基づき、水質浄化 設備により排水を浄化し、浄化後の水は循環再利 用することにより、排水量を可能な限り抑制して います。

圧力透析方式酸回収装置

圧力透析法を用いた高性能な酸回収装置を新しく開発 しました。製造工程で使用した酸廃液を高濃度の酸に 濃縮し、再利用することにより、排水の窒素規制を遵守 しています。



新たな環境保全への取組み

PRTR[®] (化学物質排出移動登録) ※ PRTR: Pollutant Release and Transfer Register

PRTR法が制定され2001年度の実績から報告が義務化されました。当社の全事業所の総計データを示しています。PRTR法では、取扱い量5トン以上(表中□の部分)および、特定第一種化学物質においては、取扱い量0.5トン以上(表中□の部分)のものが届出対象となっています。ここでは届出対象となったものを公開対象としています。当社は、継続的に化学物質の排出・移動量の削減を行って参ります。

| 政令 番号 | 物質名 | 単位 | 排出量 大気への排出 | 公共用水 への排出 | 土壌への 排出 | 自所内 埋立処分 | 移動量下水道 への移動 | 事業所外 への移動 |
|----------|----------------|----------|---------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| 1 | 亜鉛の水溶性化合物 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | アジピン酸ビス | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 400 |
| 43 | エチレングリコール | 1 | 0 | 2,700 | 0 | 0 | 0 | 3,800 |
| 63 | キシレン | 1 | 60,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,400 |
| 68 | クロムおよび3価クロム化合物 | kg/年 | 0 | 200 | 0 | 3,500 | 0 | 2,300,000 |
| 69 | 6価クロム化合物 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 145 | ジクロロメタン | | 63,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 177 | スチレン | | 1,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 179 | ダイオキシン類 | mg-TEQ/年 | 15,000 | 2 | 0 | 270 | 0 | 4.3 |
| 200 | テトラクロロエチレン | | 33,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 207 | 銅水溶性塩 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 227 | トルエン | | 48,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,200 |
| 230 | 鉛およびその化合物 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,900 |
| 231 | ニッケル | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 232 | ニッケル化合物 | | 0 | 1,200 | 0 | 0 | 0 | 290,000 |
| 283 | フッ化水素および水溶性塩 | kg/年 | 57,000 | 250,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 299 | ベンゼン | | 39,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 304 | ホウ素およびその化合物 | | 190 | 5,800 | 0 | 0 | 0 | 9,000 |
| 311 | マンガンおよびその化合物 | | 0 | 290 | 0 | 4,600 | 0 | 990,000 |
| 346 | モリブデンおよびその化合物 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39,000 |

9 | Environmental Report



和歌山製鉄所「住友金属環境広報センター」

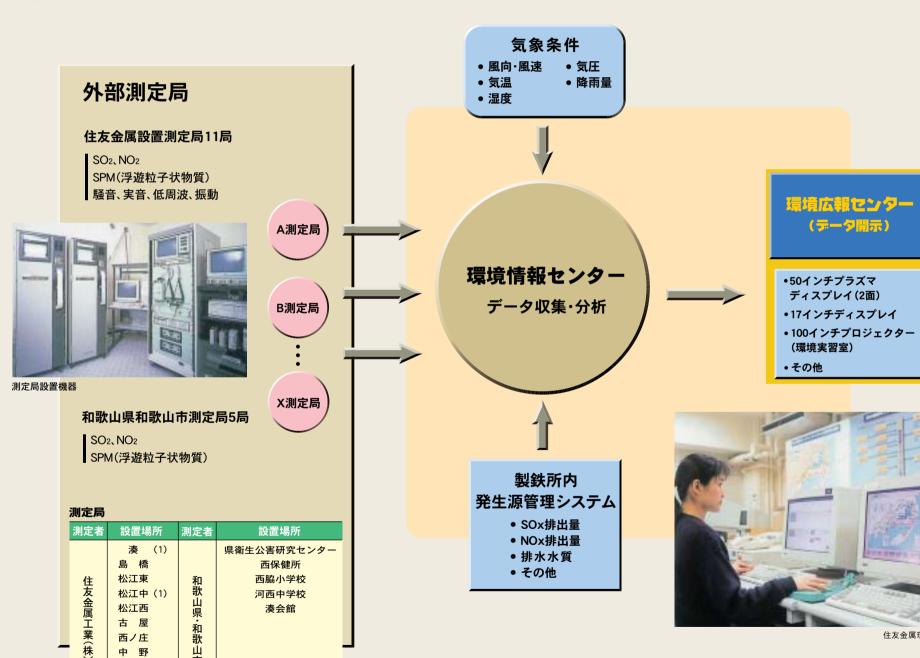
古 屋

西ノ庄 中 野

木 本 湊 (2) 松江中 (2)

和歌山製鉄所では、1996年4月から構外に「環境広報センター」を開設し、周辺住民 の方々に製鉄所および製鉄所周辺の環境情報を公開しています。

2000年4月には和歌山市河西コミュニティセンター開設に伴い「住友金属環境広報 センター」として移設して、周辺住民の方々の利便性を図るとともに環境学習の場 としても活用していただくように施設を充実しました。

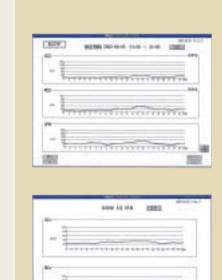


住友金属環境広報センター





環境モニタリ<mark>ングマップ</mark>



Release of Environmental Information Release of Environmenta

住友金属環境情報センター

100



循環型社会形成への貢献

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄の反省から廃棄物に対して、3R-Reduce (発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)—への積極的な活動を展開する ため、2000年5月、循環型社会形成推進基本法が制定されました。スラグ、ダスト、 汚泥等の副生物を多量に発生する鉄鋼業においては、これまで副生物の発生抑制や リサイクル促進のための活動を推進してきましたが、これからもさらに活動を展 開していきます。

副生物の有効利用

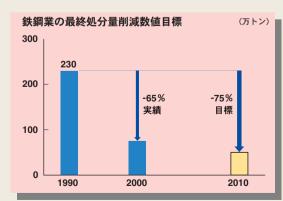
当社の各事業所からは、副生物のスラグ、ダスト、汚 泥等が年間約530万トン発生しています。

スラグには、発生過程により高炉スラグと製鋼スラ グがあり、高炉スラグはセメント原料や路盤材、ロッ クウール等に、また製鋼スラグは路盤材、土木用材 等に有効活用され、天然資源採取による資源の枯渇 の防止に役立っています。

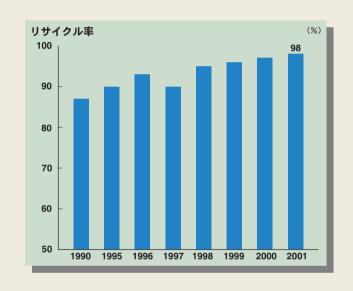
集塵設備や水質浄化設備から発生するダストや汚 泥は、高温で還元、溶融処理し、製鉄プロセス内で 製鉄原料等として再利用しています。同時に回収さ れた亜鉛等も有効に活用されています。

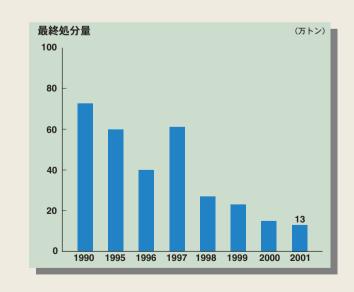
最終処分量も、13万トンまで削減されており、特に スラグのリサイクル率はH18年度に99%を目指して 改善する計画を策定しております。

このように、副生物の有効利用を積極的に進めてき ており、そのリサイクル率は98%に達しています。



鉄鋼業では1996年に自主行動計画を策定し、スラグ、ダスト、スラッジの最終処分量について 1990年(230万トン)を基準として、2010年には75%削減とすることを目標に掲げました。 当社でも本目標達成に向け努力しています。





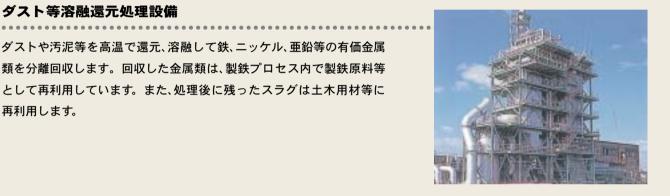
スラグ加圧蒸気エージング設備

スラグの膨張抑制を加圧下で蒸気により効率よく行い、均一で安定した 品質のスラグを製造します。従来の蒸気エージング設備に比べ格段の高 速処理が可能となりました。膨張抑制されたスラグは路盤材、土木用材等 として利用されています。



ダスト等溶融還元処理設備

ダストや汚泥等を高温で還元、溶融して鉄、ニッケル、亜鉛等の有価金属 類を分離回収します。回収した金属類は、製鉄プロセス内で製鉄原料等 として再利用しています。また、処理後に残ったスラグは土木用材等に 再利用します。



■利用技術の活用

新たな商品開発や、品質改善において、 お客様が抱える課題や問題を技術的に 解決していくために、「カスタマアプリ ケーションセンタ・SMICAT」を設立 しました。単なる素材の提供のみなら ず、ニーズやプランのひとつひとつ 具体的に対応しながら環境リサイクル 技術を含めたテクノロジーソリュー ションを提供します。



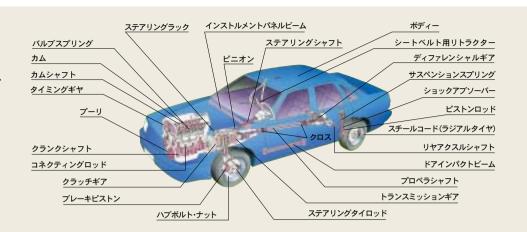
Redureus Recycle



当社が提供する製品群はさまざまな形で社会や他産業に貢献しています。たとえば社会 での使用および廃棄段階において環境負荷を低減する製品社会での使用中に大きな 省エネルギー効果をもたらす高性能製品及び商品利用技術、さらには二次加工工程で **塗装工程の省略など工程合理化を可能にする高機能製品、そして従来の常識を打ち破る** ほどの長寿命化を図った製品など、その製品群は幅広い産業や商品分野で多くの実績を 上げています。

自動車用鋼材

自動車の各部品には、 高張力鋼板を始め 多くの高機能鋼材が 使用され、軽量化に 寄与しています。



商品例

環境負荷物質の低洞

鉛フリー快削鋼(自動車クランクシャフト等) (鉛を含まない被削性にすぐれた鋼)



永久磁石式カーリターダー (トラック、バスのブレーキライニング摩耗 低減、長寿命化)

クロムフリー表面処理鋼板 (Crを含まない表面処理)

厚膜ウレタン系塗装鋼板 (塩ビ塗装鋼板の代替)

鋼管杭エコシステム (建設廃土の減少)

省エネルギー

高張力鋼板

(自動車の軽量化)

耐食性機械構造用鋼管 (自動車の軽量化)

高強度歯車用鋼 (自動車の軽量化)

ハイドロフォーミング加工技術 (自動車の軽量化)

テーラードブランク溶接技術 (自動車の軽量化)

トラック・バス用アルミホイール (車輌の軽量化)

チタン製バイクマフラー (オートバイ軽量化)

SRC用厚肉ウェブH形鋼

(溶接工程省略)

鉄道車輌用ステンレス鋼板 (鉄道車輌の軽量化)

鉄道用軽量台車(鉄道車輌の軽量化)



太陽熱反射型塗装鋼板 (冷房低減)

低温タンク用厚鋼板 (大型LNG貯蔵タンク)

高強度ラインパイプ (天然ガス輸送効率の向上) 高磁束密度型電磁鋼板 (モーター・トランスの高効率化)

高温高強度ボイラー鋼管 (ボイラーの高効率化)

高強度高耐食ステンレスボイラー鋼管 (都市ゴミ・廃棄物発電ボイラー)

水圧鉄管用高強度厚鋼板(揚水発電)

工程省略

各種プレコート鋼板 (塗装処理等簡略)

非調質高強度鋼

(調質熱処理の省略)

潤滑処理鋼板

(脱脂工程省略)

(溶接予熱省略)

直接軟化棒鋼線材 (軟化熱処理の省略)

超清浄度ステンレス鋼管 (電解研磨省略)

大入熱溶接用厚鋼板およびH形鋼 (溶接効率向上)



長寿命

各種表面処理鋼板 (家電製品、自動車、建築物)

各種重防食被覆鋼管 (ガス・石油・水輸送用)

耐摩耗性厚鋼板 (建設·産業機械)

高耐候性ステンレス鋼板 (建築物)



耐候性厚鋼板+ウェザーアクト処理 (メンテナンスフリー橋梁)

橋本体育館

オースフォームドベイナイト高張力厚鋼板



環境プラント事業の取組み

製鉄業で培ってきた技術を基に、ハードとソフトの両面からさまざまな廃棄物処理プラント、 ごみ固形燃料化システム、リサイクルプラザを広く社会に提供しています。さらに独自技術の ガス化溶融炉「住友金属式シャフト炉型ガス化溶融システム」により、循環型社会の実現に応え ていきます。また、この事業を所管している環境エンジニアリング事業部門も、H14年3月環境 マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得しました。

リサイクルプラザ

生ごみ以外の資源ごみ(粗大ごみ、びん、缶、PETボトル等)を 破砕・選別し、できるだけ有用物を取り出し、再利用に向け るとともに、焼却又は埋立に回す残渣を削減することを目的 にした施設です。又、映像や展示品を通して、リサイクルの 意識を高めるための啓発施設も設けられています。



栃木県宇都宮市 クリーンパーク茂原 リサイクルプラザ

ごみ固形燃料化システム

可燃ごみを破砕・選別・乾燥・成形し固形燃料(RDF)を製造し ます。固形燃料(RDF)は石炭に近い熱エネルギー を持ち蒸気、電気などの熱源として有効利用でき ます。



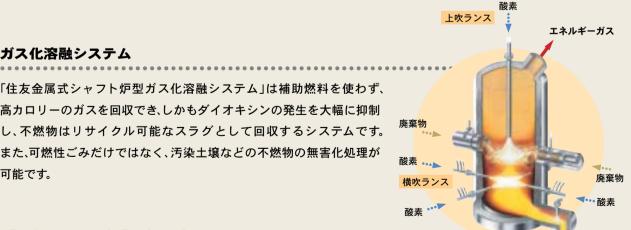
固形燃料



茨城県鹿嶋市 広域鹿嶋RDFセンター

ガス化溶融システム

「住友金属式シャフト炉型ガス化溶融システム」は補助燃料を使わず、 高カロリーのガスを回収でき、しかもダイオキシンの発生を大幅に抑制 し、不燃物はリサイクル可能なスラグとして回収するシステムです。 また、可燃性ごみだけではなく、汚染土壌などの不燃物の無害化処理が 可能です。



Environmental Engineering

Environmental Engineering

溶融スラグ

海外技術協力

当社の永年積み重ねてきた環境エンジニアリング技術は、国内にと どまらず、広く海外にまで広がり多大の評価を得ています。たとえ ば中国太原製鉄所での焼結排熱回収設備の設置、済南鋼鉄での副 生ガス高効率燃焼システムの設置、安陽製鉄所での水処理調査、 ブラジルにおける環境・エネルギー研修、ハンガリードナウ大学 環境講座支援及び東欧・インド・中国等での省エネルギー調査など、 当社の技術がワールドワイドに活用されています。

焼結排熱回収設備



| 住友金属グループの環境関連事業

| | | | | | 2002年7月現在 |
|---------------------|-------|--------|------|------|--|
| グループ企業 | リサイクル | 省エネルギー | 環境対策 | サービス | 環境関連事業 |
| 住友特殊金属(株) | • | | | | 磁石および磁気応用リサイクル関連設備の製造・販売 |
| 11 ++ dul ASI /14 \ | | | | | 医療廃棄物処理システム |
| 共英製鋼(株) | | | | | 鉄鋼スラグの路盤材製造・販売 |
| // A 陈自幼儿 / #/ \ | • | | | | 飛灰安定化処理剤 |
| 住金鹿島鉱化(株) | | | | | 鉄鋼スラグの路盤材製造・販売 |
| 住金和歌山鉱化(株) | | | | | 鉄鋼スラグの路盤材製造・販売 |
| 江並作成山地(10(147) | | | | | ダスト還元鉄リサイクル |
| | | | | | 灰溶融固化システム |
| 中央電気工業(株) | | • | • | | 再生コンクリート破石路盤材の製造・販売 |
| 十六电刘工未(怀) | | | | | 水素吸蔵合金 |
| | | | | | 自然循環方式生活排水処理システム |
| | | | | | 鉄鋼スラグの路盤材製造・販売 |
| 住金リコテック(株) | • | | • | • | 水処理装置の設計・製作・施工 |
| | | | | | 環境プラントの設計・製作・施工・メンテナンス |
| | | | | | 3軸スクリュー対向式破砕機、ガス化式焼却装置 |
| 住金関西工業(株) | | • | • | • | 低NOxバーナ、エコステーション |
| | | | | | 環境プラントの設計・製作・施工・メンテナンス |
| (株)住友金属システムソリューションズ | • | • | • | • | データ収集・制御・環境モニタリングシステムの設計・製作 |
| | | | • | | LNG蒸発装置 |
| 住友精密工業(株) | | | | | 上水・中水・下水オゾン処理システム |
| | | | | | オゾン複合(紫外線、促進酸化)高度水処理システム |
| | | | | | リジェネレイティブ低NOxバーナ等各種バーナ設計・製作 |
| 住金マネジメント(株) | | • | • | | エネルギー・環境・作業環境コンサルティング |
| | | | | | ISO 14000の認証取得支援 |
| 鳴海製陶(株) | | | • | | 抗菌剤の販売 |
| | | | | | 土壌・地下水の浄化システム |
| D+A==+ | | | | | |
| 住友金属テクノロジー(株) | | | | | ダイオキシン類、土壌・地下水、抗菌性・抗カビ性評価、作業環境コンサルティング |
| | | | | | |
| | | | | | 産業廃棄物の中間処理 |
| 住金物流(株) | | | | | 建設汚泥の脱水・破砕処理 |
| 住金ケミカル(株) | | | | • | 水質・大気・土壌環境分析 |
| 住友金属プランテック(株) | | | | • | 環境プラントの設計・製作・施工・メンテナンス |
| 鹿島プラント工業(株) | | | | • | 環境プラントの設計・製作・施工・メンテナンス |
| 住金和歌山プラント(株) | | | | • | 環境プラントの設計・製作・施工・メンテナンス |
| | | | | | |

Environmental Report

環境教育システム

新入社員から幹部社員に至るさまざまな階層に対し、最適な環境 教育を実施しています。また、環境担当部門や工場の環境担当者 向けに、環境防災指導員教育、環境監査員教育等、さまざまなコー スでスペシャリストを育成しています。さらに、当社では鉄鋼業界 としては初めて1983年より「環境工学研修会」を実施し、毎年 数十名の受講生が環境問題の概況、環境規制、環境技術等を修得 しています。

有資格者数

| | 公害防止管理者 | | | | | | | |
|----|---------|-----|--|--|--|--|--|--|
| | 1種 | 115 | | | | | | |
| 大気 | その他 | 39 | | | | | | |
| | 合計 | 154 | | | | | | |
| | 1種 | 102 | | | | | | |
| 水質 | その他 | 51 | | | | | | |
| | 合計 | 153 | | | | | | |
| | 騒音 | | | | | | | |
| | 振動 | 32 | | | | | | |
| | 11 | | | | | | | |
| ダイ | 20 | | | | | | | |
| 主 | 11 | | | | | | | |
| | 453 | | | | | | | |

| | エネルギー管理士 |
|----|----------|
| 熱 | 175 |
| 電気 | 75 |
| 合計 | 250 |

外部表彰受賞実績 (過去5年間)

| 省エネル | /ギー優秀事例表彰 | (財)省エネルギーセンター |
|--------|---------------|---|
| 1999年度 | 省エネルギーセンター会長賞 | 「抽出温度低減取り組みによる燃料原単位改善」 「鋼材連続加熱炉廃熱ポイラ設置による排ガス顕熱の回収」 |
| 1998年度 | 省エネルギーセンター会長賞 | 「循環水ポンプの省エネルギー」 「省エネ診断チームによるターゲット省エネ活動」 |
| 1997年度 | 通産局長賞 | 「アルゴンガス使用量の減少」 「電気炉高速純酸素助燃バーナーの開発」 |
| 大河内賞 | | (財)大河内記念会 |
| 1999年度 | 生産賞 | 「型鍛造クランク軸の高性能化と高生産トータルシステムの開発」 |
| 1998年度 | 技術賞 | 「超高純度ガス供給用ステンレス鋼管の開発」 |
| 市村産業 | 賞 | (財)新技術開発財団 |
| 2002年度 | 貢献賞 | 「画期的な溶接施工を実現した高性能60キロ厚鋼板の開発」 |
| 1998年度 | 功績賞 | |

Education Commendations
Education, Commendations
Education, Commendations

■ 自治体との環境保全協定

各事業所において、自治体との間で協定を結び、環境改善を図っています。また、各製造工程で発生する汚染物質の対策・除去には、各種設備の設置と適正な運転管理により万全を期すとともに、定期的な教育を行うなど管理徹底を図っています。

社会貢献活動

代表的なものとしては、工場見学受入(小中学校の社会見学等)年間約39,000人、その他ボランティア活動(清掃、スポーツ指導等)地域社会活性化支援活動(スポーツ大会後援、地域祭りへの参加等)当社施設の地域住民への開放など実施しています。

各事業所の社会貢献活動(2001年度の実績)

| | 製鋼所(此花) | 特殊管事業所 (尼崎) | 和歌山製鉄所& 鋼管製造所(海南) | 総合技術研究所(尼崎&波崎) | |
|----------|--|-----------------------|---|--|--|
| ボランティア活動 | 通勤道路清掃(1回/週)此花少年野球大会(住金杯)此花区卓球教室指導員派遣 | ● 通勤道路清掃 (1回/週) | ● 紀ノ川河川敷清掃 ● 和歌山市 1万人清掃 | ●波崎トライアスロン会場整理 | |
| 見学者数 | 2,488人 1,164人 | | 6,341人 | 805人 | |
| | 鹿島製鉄所 | | (株)住友金属 小倉 | (株)住友金属 直江津 | |
| ボランティア活動 | 平井・下津海岸清掃・住金杯スポーツ・野球・水泳教・水郷太鼓、落研の派遣 | 大会(卓球、野球、女子バレー等) 室 | クリーンUP・マナーUP活動 【構外清掃】(2回/月) | ・直江津海岸クリーンアップ・港湾区域植裁参加・直江津幼年野球大会(住友金属直江津社長杯) | |
| 見学者数 | 24,968人 | | 2,827人 | 550人 | |

地域との共生

各事業所では、地域社会とのコミニュケーションを図るため、工場見学をはじめ、各種スポーツ大会の開催、お祭りなど地域社会行事への参加・支援など積極的に行っています。また、サッカーJリーグの鹿島アントラーズは当社サッカーチームが母体となって発足し、地域の活性化に大きな貢献をしています。





茨城県立カシマサッカースタジアム

tabutions to Commu

Contributions to Communities

Contributions to Communities

19| Environmental Report

Environmental

Report

| 当社 | 西暦 | 日本 | 世界 |
|---|------|--|---|
| | 1967 | •「公害対策基本法」成立 | |
| | 1970 | • 公害関係14法成立(公害国会) | |
| 本社に環境整備課設置和歌山製鉄所公害防止協定締結 | 1971 | • 環境庁設置 | |
| 本社に環境管理部設置環境管理規定制定 | 1972 | | 第一回国連人間環境会議UNEP(国連環境計画) 設立 |
| 鹿島製鉄所公害防止協定締結 | 1973 | 第一次オイルショック 「公害健康被害補償法」成立 | |
| ● 本社にエネルギー管理室設置 ● 第一次省エネルギー計画策定 | 1974 | | |
| • 本社に利材部設置 | 1976 | | |
| | 1979 | • 第二次オイルショック | |
| ▶ 本社にエネルギー管理部設置 | 1982 | | |
| | 1987 | | • オゾン層保護モントリオール議定書採択 |
| | 1988 | | • IPCC(気候変動に関する政府間パネル) 設置 |
| | 1989 | | • 有害廃棄物の国境を越える移動及び その処分の規制に関するバーゼル条約 |
| | 1990 | •「地球温暖化防止行動計画」策定 | |
| ・ 本社に地球環境部設置(組織統合) | 1991 | | |
| • 環境監査制度導入 | 1992 | ●「廃棄物処理法」改正 | 地球サミット(リオデジャネイロ) 気候変動枠組み条約採択 |
| • 「地球環境に関する行動指針」策定 | 1993 | ●「環境基本法」成立 | |
| ● 西淀川公害訴訟和解 | 1995 | | • 気候変動枠組み条約第一回締約国会議COP |
| 「鉄鋼業の環境保全に関する自主 行動計画」策定(鉄鋼連盟) | 1996 | | • ISO14001発効 |
| • 鹿島製鉄所、和歌山製鉄所、小倉製鉄所(住友金属 小倉) ISO14001認証取得 | 1997 | ●「環境アセスメント法」成立 | • COP3(京都会議) 京都議定書採択 |
| • 関西製造所(特殊管事業所)、直江津 製造所(住友金属 直江津) ISO14001認証取得 | 1998 | ●「地球温暖化対策推進法」成立 ●「改正省エネ法」成立 | |
| ・ 尼崎公害訴訟和解・ 関西製造所(製鋼所) ISO14001認証取得・ (全事業所にて認証取得完了)・ 環境報告書初版発行 | 1999 | ●「ダイオキシン類対策特別 措置法」成立 | |
| • 地球環境室に組織改正 | 2000 | | |
| | 2001 | ●「循環型社会形成基本法」施行 ●「PRTR法」施行 | • COP7:マラケシュ・アコード採択 |
| 地球環境室/技術室の組織統合PRTR届出(初年度) | 2002 | 「土壌汚染対策法」成立 「改正地球温暖化対策推進法」等 関連4法成立 | • 環境開発サミット(ヨハネスブルグ) |

会社概要

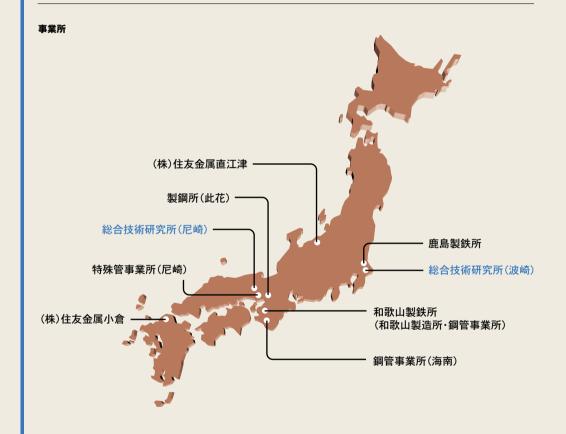
創 業 1897年4月

資本金 2379億円 (2002年3月末日現在) 従業員 8,370人 (2002年3月末日現在) 総売上高 13,495億円 連結決算(2001年度)

事業所

本 社 大阪 〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル) TEL.06 (6220) 5111 東京 〒104-6111 東京都中央区晴海1丁目8番11号(トリトンスクェア/オフィスタワーY) TEL.03 (4416) 6111

.....



報告書の対象範囲

本報告書は下記の鉄鋼製造事業所を主な対象にしています。

● 鹿島製鉄所

•製鋼所(此花)

• 和歌山製鉄所

• (株)住友金属 小倉

●鋼管事業所(海南)

• (株)住友金属 直江津

● 特殊管事業所(尼崎)



弊社環境報告書に関するご意見・ご感想をお寄せ下さい。

(該当する番号に○印を付けて下さい)

住友金属工業(株) 技術室(地球環境Gr) FAX 03(4416)6793

| Q 1 本報告書を | どの様な立場でお読みに | なりましたか? | | • |
|---|--|---------------------------------------|------------------------------------|--|
| | | 3. 政府·行政関係の方 8. 学生の方 | 4. 報道関係の方 9. その他(| 5. 研究・教育機関の方) |
| 2 本報告書に | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | になりましたか? | | • |
| 判りやすい2. うどのような理由からですが | 普通 3. 判りにくい か、ご意見をお聞かせ下さい。 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| Q 3 本報告書の | 記事・内容についてどの | | したか? | • |
| ・良くできている | 2. 普通 3. 良くない | • • • • • • • • • • • • • • • • • • • | ••••• | • |
| Q4 特に印象に | 残る記事はありましたか | ? (複数回答可) | ••••• | • • • • • • • • • • • • • • • • • • • |
| ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | 4. 地域環境 | ********************************** |
| 《具体的にどの様な点か、お | 聞かせ下さい。 | | | |
| | | | | |
| | | | • • • • • • • • • • • • • • • | |
| Q 5 本報告書で | お知りになった弊社の環 | 境への取り組みの評価な | をお聞かせ下さい。 •••••• | • • • • • • • • • • • • • • • • • |
| 1. 評価できる 2. ³ | 普通 3. 評価できない | | | |
| ※その理由をお聞かせ下さり | ۱۱, | | | |
| | | | | |
| ご協力ありがとうご | ざいました。 お差し | をえなければ下記にも | ご記入下さね。 | |
| お名前 | | | ご年齢 | |
| ご住所 〒 | | | | |
| ご職業・勤務先 | | | 部署·役職 | |
| 次年度版環境報告書の设 (H15年9月発行予定) | 送付を希望されますか? | | はい ・ いいえ | (どちらかに○印を付けて下さい) |